「安定供給」継続を要請

新型コロナ 緊急事態宣言で 経産省

政府は7日、新型コロナウイルス感染拡大を抑えるため、7都府県を対象に緊急事態宣言を発令した。経済産業省は同日、全国のガス・電気小売り事業者に料金支払い困難な個人・企業への支払い猶予など柔軟な対応を要請。さらに8日、全国の電気・ガス事業者に対し、安定的かつ適切な供給の継続を要請した。資源エネルギー庁ガス市場整備室は「7都府県以外の事業者も、非常事態との認識で、従業員の交代勤務など万全の対策を実施してほしい」と呼び掛けている。

経産省は料金支払い猶予などについて、3月19日に要請をしていた。その際の名目は家庭用顧客の生活不安対策だったが、今回は企業も対象に含め「支払いに困難な事情のある」幅広い主体に配慮するよう求めた。

安定・適切な供給継続に関する要請は、新規参入者を含む全ての電気・ガス事業者を対象に行った。要請内容の1点目は、事業継続計画（BCP）対応の徹底。具体的にはガス製造所など重要施設の職員の罹患に備えた代替要員確保など人員計画の精査、代替施設活用、代替的な調達先確保などだ。

2点目は工事会社、設備の保守・点検会社、警備会社などへの事業継続の要請。3点目は安全確保や安定供給に支障を生じない範囲内での検査・工事などの実施時期の見直し・繰り延べなど。4点目は、従業員に罹患者が発生した場合に経産省に報告し、公表などの適切な措置を講じることだ。

東京ガスは7日、宣言発令以前からの取り組みも含め、①顧客向け業務、②エネルギーの安定供給・保安確保、③グループ従業員に関する取り組み―からなる新型コロナウイルス対策の全体像を発表した。宣言発令を受け、「出社して遂行する業務・要員の絞り込み」を追加的に実施する。

大阪ガスは8日、宣言発令を受け、対策本部長を本荘武宏社長が務める（従来は人事担当の取締役常務執行役員）「非常体制」に移行した。同日、本荘本部長が組織長および関係会社社長に「安定供給継続、感染拡大阻止」に向けたメッセージを発し、引き締めを図った。

東邦ガスはすでにガス供給の運転監視業務従事者の公共交通機関での通勤禁止などの対策を順次実施中。「感染拡大状況によって随時対応を強化する」（広報部）。

西部ガスは8日、宣言発令後の追加対策を決定した。一つ目は福岡地区、北九州地区の従業員の在宅勤務の拡大。13日から交代制で3分の1が在宅、3分の2が出勤とする。二つ目は熊本地区や長崎地区も対象にしたテレワーク対象者の範囲拡大など。

宣言対象区域に56者

宣言が発令された7都府県には56のガス事業者がある。いくつかの事業者に対応を聞いた。

河内長野ガスは3月末に河内長野市で感染者が1人出たため、全従業員が1オフィス（本社3階）で勤務する体制を見直し、全部門の従業員を2分割し、本社の3階と4階に分かれて業務を行うことにした。宣言発令を受け、13日から全部門の3階組と4階組が毎日交互に出勤し、在宅勤務を交代する体制に移行する。

武州ガスは、ガスの受け付け・監視部門の2班交代体制を敷いていたが、13日から緊急保安を含む保安部門も特別体制にする。保安部門の従事者を川越と所沢の2拠点に分散配置し、それぞれを1週間ごと2班交代勤務とする。通勤リスクを避けるため、供給、保安の従事者は社有車通勤を可能としている。

角栄ガスは、8日から複数班による交替勤務制に入った。同社は3月に感染防止策として勤務場所を分散化。大規模拠点に集中していた勤務場所を、同社の旧簡易ガスエリアなどの小規模拠点なども活用して分散していたが、8日からはさらに交代制とし、感染リスクを減らした。

グループ会社に感染者

東ガス、大ガス

東京ガスは7日、グループ会社の電話受付拠点に勤務する業務委託先社員1人が新型コロナウイルスに感染したことが判明したと発表した。同日、陽性と確認された。

大阪ガスは9日、電話受付拠点（東京都）に勤務するグループ会社の社員1人が新型コロナに感染したと発表した。同日、陽性と確認された。

品川再開発で地冷事業

東ガスがJR東と新会社

東京ガス、JR東日本、JR東日本ビルディングと東京ガスがそれぞれ15%。ガスコージェネレーションシステムなどを活用した自立分散型エネルギーネットワークの構築により、環境性と防災性に優れた街をつくる。

品川開発プロジェクトは、JR東日本が進めている再開発事業。第1期開発では、約7万2000㎡におよぶ敷地を四つの街区（1～4街区）に分け、30階以上の四つの高層棟と文化施設1棟を建設する。高層棟は、オフィスやホテル、商業施設、住宅などで構成する計画。2024年度のまちびらきを目指し、開発を進めている。さらに、第Ⅱ期開発では、2街区（5街区、6街区）を整備する計画だ。

新会社は、3街区の高層棟の地下階にエネルギープラントを構え、1～4街区を対象とした地域冷暖房事業を手掛ける。ガスコージェネレーションシステム1000kW×2基などを運用し、4街区に電気・熱（冷・温水）を供給する予定。コージェネは停電対応型で、系統電力が停電した場合でも電気を供給し、災害に強い街にする。

4街区ではこのほか、燃料電池も導入する予定だ（出力規模や台数は未定）。また、バイオガスシステムも採用する予定で、食品廃棄物からメタンガスを生成し、ボイラーの燃料として活用する計画。太陽光発電、風力発電、太陽熱、地中熱、下水熱も活用する予定だ。

新会社は、エリア内のエネルギーマネジメントも行う。情報通信技術（ICT）を活用してエネルギー需給を一体的に管理し、街全体の省エネ、二酸化炭素排出量の削減に寄与する。

おことわり

新型コロナウイルス感染拡大を受けた「緊急事態宣言」発令に伴い、本紙は宣言期間中、特別編集でお届けします。一方、テレワークを実施中の読者の皆さまのため、全紙面を本紙ウエブサイトhttps://www.gas-enenews.co.jp/で無料公開します。

ガスエネルギー新聞

ガス事業に拡大余地

「脱炭素」視野に再エネ投資も

トップインタビュー

静岡ガス 岸田裕之社長

静岡ガスは4月16日に創立110周年を迎える。同社は2015年に「地域ナンバーワンソリューション企業グループ」を目指す」とのビジョンを掲げ、その基盤づくりとブランド強化に取り組んでいる。さらに今年2月には中期3カ年経営計画で2030年頃を見据えた投資戦略も打ち出した。ここまでの成果や今後の取り組みを岸田裕之社長に聞いた。

（大喜多輝雄）

◇

――ビジョンを打ち出してからの成果と見えてきた課題は。

3つの柱＝①顧客・地域とのつながりの強化、②新たな成長分野の確立、③経営基盤の強化―に沿って取り組みを進めてきた。それを11社に集約する過程で、各社の目指す方向性は一致するようになったが、スピード感に差があった。より一体となって事業に取り組むことが4社集約の狙いだ。静岡ガスグループになって、経営陣は西部の掛川市で事業展開する中遠ガスの現在の都市ガス普及率は5割未満で、これを1～2年後に5割以上にしたい。

――自治体との連携にも取り組んできた。

スマートシティの構築やエネルギーの有効利用などに取り組む自治体に対して、お役に立てる可能性があるところから関係を築いてきた。そうした積み重ねが、信頼の絆になってきていると感じている。

電力契約5万件に

――電力事業の進捗については。

電力事業はもともと東日本大震災直後に計画停電の影響を受けた静岡県で、富士市の電力不足に対応するため、電源コジェネによる産業用電力の供給に拠点を置き、事業立ちを手掛けるようになったのが始まりだ。自社で高効率の発電所を持ち、家庭用にも参入した。産業用は競争が厳しさを増し、今年からはそろそろ具体的な事業投資を行う第2ステージに駒を進めたい。

基盤事業を強靭に

――今後3カ年の投資戦略について。

短中期的には省エネ、低炭素、エネルギー高度利用といったニーズがまだ多いため、基盤事業への投資を進め、持続的な成長を目指す。中長期的には脱炭素への対応を視野に入れ、環境対応や社会的ニーズに即した事業で成長を目指す。

今後3カ年は、成長投資と基盤事業への強靭化投資に総額400億円以上を投じる。昨年度の投資額約70億円に比べ、単年ベースで約2倍の規模になる。このうち成長投資に5割弱、強靭化投資に4割強を充てる。

成長投資の半分強は基盤事業になる。低圧のガス需要は伸ばす余地が大きく、顧客数の拡大に取り組む。LPGを含むガスの顧客件数の目標は22年に41・3万件（19年実績40・1万件）、電力は同8万件（同4・7万件）を目指す。また、再生可能エネルギー、海外事業、デジタル化にも注力する。

基盤事業への強靭化投資は、約半分を23年に完了予定の経年管対策に、残りをLNG基地等に投じ、災害時の都市ガス早期復旧につなげる。

――「地域ナンバーワンソリューション企業グループ」を目指している。

持続的な成長には何よりも地域の発展が不可欠だ。そのために地域から信頼される企業グループとなり、地域を発展させる中心的な役割を担っていきたい。2030年に向けて何ができそうか、年齢・役職を問わず幅広く提案をいただきながら煮詰めていきたい。

GAS ENERGY NEWS
ガスエネルギー新聞
http://www.gas-enenews.co.jp
発行所　株式会社 ガスエネルギー新聞
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-15-12 日本ガス協会ビル6階
総務部　TEL 03(3592)5797　FAX 03(3592)5793
編集部　TEL 03(3592)5684　FAX 03(3592)5992
営業企画部　TEL 03(3592)5683　FAX 03(3592)5793
振替口座　00110-5-7174
毎週月曜日発行　購読料 1カ月 2,000円（税別）

斎長物産
ガス工事 関連材料
www.saicho.co.jp
●本社代表●
TEL (03)6228-6941
saicho

大分市が燃料電池を設置

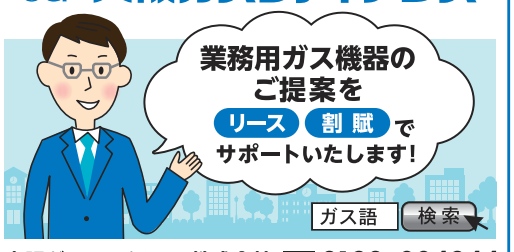
広島ガスが中期3カ年計画　2
大阪ガスが顧客応対にAI　2
都市封鎖でエネ需要36%消失　3
酒田天然ガス社長に有原氏　3
＜文化＞
ガス会社に聞く「春景色」　4

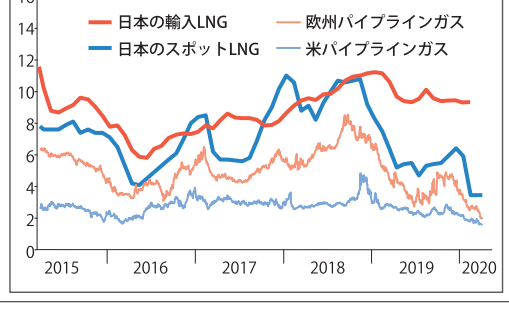
ガスエネルギー新聞株価指数（GENIX）
1,227.01（+64.02）

東証株価指数（TOPIX）
1,430.04（+104.91）

地区ガバナ、専用ガバナのどちらにも対応した
パイロット式ABガバナ
PRAD-AB

PRAD-AB-V(縦型)　PRAD-AB-H(横型)
I・T・O株式会社
本社・工場 TEL 072-981-3781 http://www.itokoki.co.jp/

ガス語がわかる
OGF 大阪ガスファイナンス


大阪ガスファイナンス株式会社 0120-334244

世界の天然ガス価格